



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 木村化工機株式会社

コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 康眞

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長

(氏名) 谷本 周平

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,140	△12.6	8	△98.3	16	△96.9	△3	—
28年3月期第1四半期	3,594	35.3	522	—	531	—	342	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △33百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 433百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.17	—
28年3月期第1四半期	17.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,714	7,528	34.7
28年3月期	21,156	7,700	36.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,528百万円 28年3月期 7,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△36.3	△250	—	△265	—	△165	—	△8.36
通期	17,500	△15.0	540	△55.4	530	△54.3	330	△50.0	16.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	20,600,000 株	28年3月期	20,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	866,578 株	28年3月期	866,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	19,733,422 株	28年3月期1Q	19,733,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
4.	補足情報	10
	(受注、売上及び受注残の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行により企業業績や景況感が後退するなど、不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、景気の先行きに対する不透明感から、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は3,345百万円と前年同四半期に比べ1,673百万円の減少(△33.3%)、売上高は3,140百万円と前年同四半期に比べ453百万円の減少(△12.6%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は8百万円と前年同四半期に比べ513百万円の減少(△98.3%)、経常利益は16百万円と前年同四半期に比べ515百万円の減少(△96.9%)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益342百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、顧客が計画する単体機器およびプラントに関する受注拡大に努めましたが、受注高は1,037百万円と前年同四半期に比べ628百万円の減少(△37.7%)、売上高は966百万円と前年同四半期に比べ21百万円の増加(+2.2%)となり、セグメント損失(営業損失)は172百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1百万円)となりました。

② 化工機事業

化工機事業につきましては、既存設備の維持・更新工事等の受注により注力しました。

その結果、受注高は1,551百万円と前年同四半期に比べ375百万円の減少(△19.5%)、売上高は1,677百万円と前年同四半期に比べ387百万円の増加(+30.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は188百万円と前年同四半期に比べ87百万円の増加(+85.6%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、原子力関連事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が継続しておりますが、原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・設置工事、およびメンテナンス業務を中心に進めました。

その結果、受注高は 756百万円と前年同四半期に比べ 670百万円の減少(△47.0%)、売上高は 497百万円と前年同四半期に比べ 862百万円の減少(△63.4%)となり、セグメント損失(営業損失)は 7百万円と前年同四半期に比べ 429百万円の減少(前年同四半期はセグメント利益(営業利益) 422百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326	2,640
受取手形及び売掛金	10,508	10,191
仕掛品	811	1,327
原材料及び貯蔵品	16	14
繰延税金資産	186	186
その他	405	471
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	14,243	14,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,220	1,211
機械装置及び運搬具(純額)	133	130
工具、器具及び備品(純額)	48	56
土地	3,664	3,664
リース資産(純額)	42	39
建設仮勘定	9	9
有形固定資産合計	5,118	5,112
無形固定資産		
	35	33
投資その他の資産		
投資有価証券	862	800
退職給付に係る資産	77	114
繰延税金資産	779	793
その他	45	45
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,760	1,748
固定資産合計	6,913	6,894
資産合計	21,156	21,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,461	3,803
電子記録債務	1,361	1,291
短期借入金	688	2,523
リース債務	12	12
未払法人税等	179	38
前受金	1,534	1,624
賞与引当金	364	124
役員賞与引当金	14	—
工事損失引当金	12	77
完成工事補償引当金	123	121
その他	596	631
流動負債合計	9,348	10,249
固定負債		
長期借入金	1,036	909
リース債務	33	30
役員退職慰労引当金	202	—
長期未払金	—	198
退職給付に係る負債	1,803	1,765
資産除去債務	63	63
再評価に係る繰延税金負債	970	970
固定負債合計	4,108	3,936
負債合計	13,456	14,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	4,907	4,766
自己株式	△505	△505
株主資本合計	5,535	5,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	162
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△241	△228
その他の包括利益累計額合計	2,164	2,134
純資産合計	7,700	7,528
負債純資産合計	21,156	21,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,594	3,140
売上原価	2,627	2,668
売上総利益	967	472
販売費及び一般管理費	444	464
営業利益	522	8
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	25
受取賃貸料	2	2
その他	3	3
営業外収益合計	20	31
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	3	17
支払手数料	3	1
その他	1	1
営業外費用合計	11	23
経常利益	531	16
特別損失		
役員退職慰労金	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	531	10
法人税等	189	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	342	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	342	△3

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	342	△3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△43
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	91	△30
四半期包括利益	433	△33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	944	1,289	1,359	3,594	—	3,594	—	3,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	13	—	20	—	20	△20	—
計	951	1,303	1,359	3,614	—	3,614	△20	3,594
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1	101	422	522	—	522	—	522

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	966	1,677	497	3,140	—	3,140	—	3,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	99	—	99	—	99	△99	—
計	966	1,777	497	3,240	—	3,240	△99	3,140
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△172	188	△7	8	—	8	—	8

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	1,666	33.2	1,037	31.0	6,994	40.5
化工機事業	1,926	38.4	1,551	46.4	7,153	41.4
エネルギー・環境事業	1,427	28.4	756	22.6	3,136	18.1
合計	5,019	100.0	3,345	100.0	17,284	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	944	26.3	966	30.8	9,547	46.4
化工機事業	1,289	35.9	1,677	53.4	7,098	34.5
エネルギー・環境事業	1,359	37.8	497	15.8	3,935	19.1
合計	3,594	100.0	3,140	100.0	20,582	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	9,028	49.0	5,825	41.9	5,753	42.0
化工機事業	2,373	12.9	1,666	12.0	1,792	13.1
エネルギー・環境事業	7,026	38.1	6,419	46.1	6,159	44.9
合計	18,428	100.0	13,910	100.0	13,706	100.0
(注) 輸出状況	(前第1四半期連結累計期間)		(当第1四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)	168	4.7	53	1.7	1,203	5.8
エンジニアリング事業	149	4.2	52	1.7	1,073	5.2
エネルギー・環境事業	19	0.5	0	0.0	129	0.6